

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社小森コーポレーション
【英訳名】	KOMORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 持 田 訓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
【電話番号】	03-5608-7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 橋 本 巖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
【電話番号】	03-5608-7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 橋 本 巖
【縦覧に供する場所】	株式会社小森コーポレーション西日本支社 (大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号) 株式会社小森コーポレーション名古屋支店 (愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第 2 四半期 連結累計期間	第78期 第 2 四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	46,097	47,127	97,914
経常利益 (百万円)	4,097	1,983	6,611
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,268	1,141	5,716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,948	3,767	6,819
純資産額 (百万円)	105,084	107,056	107,133
総資産額 (百万円)	159,288	164,362	165,523
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.95	21.19	104.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	65.1	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	605	7,196	4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57	99	526
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,622	4,159	4,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,242	50,541	60,945

回次	第77期 第 2 四半期 連結会計期間	第78期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.11	21.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、2023年10月に創業100周年を迎えました。これを契機に当社グループのパーパス（存在意義）を「プリントテクノロジーで社会を支え感動をもたらす」と制定しました。「プリントテクノロジー」は、紙媒体/電子媒体の可能性を拡大させ、社会活動の経済性/信頼性を高め、環境負荷低減に役立つ技術です。当社グループは、この「プリントテクノロジー」を追求し、これを進化させることで社会に貢献し、更に当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの「期待を超える企業」に成長したいと考えています。このパーパスを基に2030年までに目指す姿を長期ビジョン「KOMORI2030」として策定しました。現在取り組んでいる第6次中期経営計画と、それに続く第7次・第8次中期経営計画において長期ビジョンの実現に向けた経営を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレとそれに伴う各国の金融引締め政策の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。このような環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期比2.2%増加の47,127百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

		(単位：百万円)		
		前第2四半期 連結累計期間 (2022.4.1～2022.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	増減率(%)
売上高		46,097	47,127	2.2%
内訳	日本	14,430	13,760	4.6%
	北米	3,388	4,953	46.2%
	欧州	11,131	11,334	1.8%
	中華圏	9,696	8,937	7.8%
	その他地域	7,449	8,141	9.3%

日本市場では、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が終了し、個人消費やインバウンド消費の回復により景気の緩やかな回復が続きました。このような状況の中、労働コストの上昇や人手不足に加え、エネルギー価格の高騰や印刷資材の価格上昇の影響を受け、生産性向上や効率化等の合理化投資を進める動きが続いております。これに対応したROI（投資収益率）提案を中心とした主力のアドバンス機の販売促進に取り組んだ結果、受注高は前年同期比で増加し堅調に推移しましたが、第3四半期以降に搬入予定となるものが多いため、売上高は前年同期比4.6%減少の13,760百万円となりました。

北米市場では、物価高騰や金利の高止まりの影響により、景気の回復基調が鈍化しておりますが、良好な雇用環境が続いており設備投資は底堅い状況です。売上高は、好調だった前期受注分の搬入が進捗したため、前年同期比46.2%増加の4,953百万円となりました。

欧州市場では、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇の影響等が続いている中、金利の上昇も加わり、設備投資の先送りなど慎重な姿勢が見られました。この結果、売上高は前年同期比1.8%増加の11,334百万円となりました。

中華圏市場では、ゼロコロナ政策の解除を機に、2023年初から経済の急回復を見せましたが、海外企業によるサプライチェーン見直しの影響や為替変動による中国元安等の影響により、年初からの景気回復が続かず、設備投資の先送りの傾向がみられました。一方で、大手印刷会社では労働力確保の深刻化や人件費の上昇に対抗して、省人化・自動化を目指した設備投資を継続しました。この結果、売上高は前年同期比7.8%減少の8,937百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域のオフセット枚葉機の受注高は前年同期の受注増の反動から減少しましたが、証券印刷機の受注があり、全体では増加しました。売上高はアセアン各国や中南米を中心に伸びを示しており、前年同期比9.3%増加の8,141百万円となりました。

売上原価率は、原材料価格の高騰等により、前年同期に比べ悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、欧州子会社で円安により給与が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、旅費交通費が増えたこと等により増加しました。この結果、営業利益は、前年同期が2,726百万円であったのに対し、443百万円となりました。経常利益は、営業利益が減少したこと等により、前年同期が4,097百万円であったのに対し、1,983百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期が4,088百万円であったのに対し、1,919百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期が3,268百万円であったのに対し、1,141百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上高と日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上高が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土の一部、アセアン等）と中南米等が含まれております。地域別売上高の概況で述べました日本及び中華圏並びにその他地域の状況の結果、セグメントの「日本」の売上高は21,588百万円（前年同期比624百万円の減少、2.8%の減少）となり、セグメント利益は476百万円（前年同期は2,314百万円）となりました。

北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は4,953百万円（前年同期比1,564百万円の増加、46.2%の増加）となり、セグメント利益は67百万円（前年同期は86百万円）となりました。

欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社及び印刷後加工機製造販売子会社の企業集団の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は11,334百万円（前年同期比203百万円の増加、1.8%の増加）となり、円安の影響等により費用が増加したため、セグメント損失は320百万円（前年同期は150百万円の利益）となりました。

中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、中国深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は7,247百万円（前年同期比458百万円の減少、5.9%の減少）となり、セグメント損失は50百万円（前年同期は137百万円の利益）となりました。

その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は2,003百万円（前年同期比344百万円の増加、20.8%の増加）となり、セグメント利益は72百万円（前年同期は138百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少(0.7%減)し、164,362百万円となりました。資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少10,375百万円等であり、増加要因は、棚卸資産の増加6,352百万円、投資その他の資産の増加2,191百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加943百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少(1.9%減)し、57,306百万円となりました。負債の主な減少要因は、流動負債その他の減少1,444百万円、支払手形及び買掛金の減少444百万円、未払法人税等の減少321百万円等であり、増加要因は、固定負債その他の増加736百万円、電子記録債務の増加318百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ76百万円減少(0.1%減)し、107,056百万円となりました。純資産の主な減少要因は、自己株式の増加1,500百万円、資本剰余金の減少502百万円、配当金の支払い等による利益剰余金の減少501百万円等であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,345百万円、為替換算調整勘定の増加1,221百万円等であります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の64.6%から0.5ポイント増加し、65.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べ7,701百万円減少し、50,541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が605百万円の資金減少であったものが、前年同期に比べ6,590百万円減少し、7,196百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、棚卸資産の増加額4,986百万円、売上債権の増加額2,337百万円、法人税等の支払額1,003百万円等であり、資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,919百万円、減価償却費960百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が57百万円の資金増加であったものが、前年同期に比べ41百万円増加し、99百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、有価証券の純減額650百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入209百万円、定期預金の払戻による収入206百万円等であり、資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出697百万円、定期預金の預入による支出299百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が2,622百万円の資金減少であったものが、前年同期に比べ1,536百万円減少し、4,159百万円の資金減少となりました。資金減少の内訳は、配当金の支払額1,639百万円、自己株式の取得による支出1,504百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出701百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略及び対処すべき課題等

経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,108百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,890,740	55,428,840	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	56,890,740	55,428,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		56,890,740		37,714		37,797

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,575	12.33
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT(常任 代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,689	6.92
小森コーポレーション取引先持株会	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	2,266	4.25
有限会社コモリエステート	東京都港区赤坂4丁目14-14	2,040	3.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,895	3.55
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,725	3.24
小森紀子	東京都渋谷区	1,696	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	1,556	2.92
小森善治	東京都港区	1,068	2.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	1,030	1.93
計		23,543	44.16

(注) 1. 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が3,578千株あります。

2. 2022年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社が2022年10月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	462	0.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,569	2.76
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	295	0.52
計		2,326	4.09

3. 2022年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2022年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,000	1.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	57	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	452	0.79
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,087	1.91
計		2,596	4.56

4. 2023年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが2023年8月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	4275 Executive Square, 5th Floor, La Jolla, CA 92037, USA	7,547	13.27
計		7,547	13.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,578,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,282,400	532,824	-
単元未満株式	普通株式 29,440	-	-
発行済株式総数	56,890,740	-	-
総株主の議決権	-	532,824	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式252,000株(議決権の数2,520個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	3,578,900	-	3,578,900	6.29
計	-	3,578,900	-	3,578,900	6.29

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式252,000株については、上記自己株式等の数には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,642	37,267
受取手形、売掛金及び契約資産	17,614	³ 18,558
電子記録債権	2,003	³ 1,925
有価証券	15,719	15,140
商品及び製品	16,429	20,528
仕掛品	12,349	13,873
原材料及び貯蔵品	8,638	9,368
その他	3,528	3,980
貸倒引当金	279	251
流動資産合計	123,646	120,391
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,384	8,355
その他（純額）	9,654	9,737
有形固定資産合計	18,038	18,092
無形固定資産		
のれん	2,085	2,040
その他	1,186	1,080
無形固定資産合計	3,271	3,121
投資その他の資産	² 20,565	² 22,757
固定資産合計	41,876	43,971
資産合計	165,523	164,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,298	³ 7,854
電子記録債務	12,534	³ 12,853
短期借入金	377	310
未払法人税等	1,054	732
引当金	2,212	2,431
その他	19,885	³ 18,440
流動負債合計	44,362	42,623
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	238	207
退職給付に係る負債	1,738	1,693
引当金	15	10
その他	2,034	2,771
固定負債合計	14,026	14,683
負債合計	58,389	57,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,286
利益剰余金	28,693	28,191
自己株式	2,248	3,748
株主資本合計	101,948	99,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,206	5,552
為替換算調整勘定	1,676	2,897
退職給付に係る調整累計額	866	838
その他の包括利益累計額合計	5,016	7,612
非支配株主持分	168	-
純資産合計	107,133	107,056
負債純資産合計	165,523	164,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	46,097	47,127
売上原価	30,090	32,186
売上総利益	16,006	14,941
販売費及び一般管理費	1 13,279	1 14,497
営業利益	2,726	443
営業外収益		
受取利息	35	57
受取配当金	181	409
為替差益	980	1,002
その他	275	127
営業外収益合計	1,473	1,596
営業外費用		
支払利息	28	43
損害賠償金	46	-
その他	27	13
営業外費用合計	101	56
経常利益	4,097	1,983
特別利益		
固定資産売却益	9	17
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	9	24
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	8	4
災害による損失	10	-
債務保証損失	-	83
特別損失合計	18	88
税金等調整前四半期純利益	4,088	1,919
法人税、住民税及び事業税	891	713
法人税等調整額	110	49
法人税等合計	781	762
四半期純利益	3,307	1,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,268	1,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,307	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	1,345
為替換算調整勘定	1,132	1,236
退職給付に係る調整額	43	28
その他の包括利益合計	641	2,610
四半期包括利益	3,948	3,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,898	3,736
非支配株主に係る四半期包括利益	50	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,088	1,919
減価償却費	965	960
のれん償却額	274	282
固定資産売却損益（は益）	9	17
投資有価証券売却損益（は益）	-	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	119	40
賞与引当金の増減額（は減少）	30	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	47	51
受取利息及び受取配当金	216	466
支払利息	28	43
為替差損益（は益）	615	671
売上債権の増減額（は増加）	2,251	2,337
棚卸資産の増減額（は増加）	2,906	4,986
仕入債務の増減額（は減少）	1,814	77
前払費用の増減額（は増加）	314	226
未払消費税等の増減額（は減少）	84	369
その他	779	562
小計	204	6,616
利息及び配当金の受取額	216	466
利息の支払額	28	43
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	589	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	7,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（は増加）	450	650
定期預金の預入による支出	96	299
定期預金の払戻による収入	467	206
有形及び無形固定資産の取得による支出	778	697
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	209
保険積立金の積立による支出	59	-
保険積立金の払戻による収入	74	-
投資有価証券の取得による支出	20	21
投資有価証券の売却による収入	-	21
その他の支出	9	4
その他の収入	11	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	701
短期借入金の純増減額（は減少）	131	70
長期借入金の返済による支出	68	76
リース債務の返済による支出	178	168
長期借入れによる収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	1,504
配当金の支払額	2,242	1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,622	4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,091	851
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,079	10,404
現金及び現金同等物の期首残高	60,321	60,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,242	1 50,541

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)		
国内顧客	10件	376百万円	国内顧客	9件	282百万円
海外顧客	6件	138	海外顧客	4件	17
計		514			299
(上記のうち外貨による保証債務)					
		416千米ドル (55百万円)			115千米ドル (17百万円)
		566千ユーロ (82百万円)			

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	83百万円	86百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	18百万円
電子記録債権	-	82
支払手形	-	215
電子記録債務	-	551
営業外電子記録債務	-	6

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料賃金手当	3,555百万円	3,908百万円
販売出荷費	1,927	1,915
製品保証引当金繰入額	190	154
賞与引当金繰入額	192	238
退職給付費用	178	223
研究開発費	1,876	2,108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	45,339百万円	37,267百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	688	807
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	13,400	13,100
投資信託	191	980
現金及び現金同等物	58,242	50,541

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,245	41	2022年3月31日	2022年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	821	15	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,643	30	2023年3月31日	2023年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	799	15	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
一時点で移転される財	19,247	3,313	11,035	7,634	41,231	1,625	42,856
一定の期間にわたり移転される財	2,965	74	77	70	3,188	33	3,222
顧客との契約から生じる収益	22,213	3,388	11,113	7,705	44,420	1,658	46,079
その他の収益	-	-	17	-	17	-	17
外部顧客への売上高	22,213	3,388	11,131	7,705	44,438	1,658	46,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,769	14	295	921	13,001	133	13,135
計	33,982	3,403	11,426	8,627	57,440	1,791	59,232
セグメント利益	2,314	86	150	137	2,688	138	2,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,688
「その他」の区分の利益	138
棚卸資産の調整額	75
セグメント間取引消去	63
その他の調整額	37
四半期連結損益計算書の営業利益	2,726

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
一時点で移転される財	19,046	4,873	11,234	7,183	42,337	1,948	44,286
一定の期間にわたり移転される財	2,542	79	89	64	2,776	54	2,831
顧客との契約から生じる収益	21,588	4,953	11,324	7,247	45,114	2,003	47,117
その他の収益	-	-	10	-	10	-	10
外部顧客への売上高	21,588	4,953	11,334	7,247	45,124	2,003	47,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,985	4	240	1,003	13,234	50	13,284
計	33,574	4,957	11,575	8,251	58,358	2,053	60,412
セグメント利益又は損失（ ）	476	67	320	50	172	72	245

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	172
「その他」の区分の利益	72
棚卸資産の調整額	248
セグメント間取引消去	81
その他の調整額	131
四半期連結損益計算書の営業利益	443

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59.95円	21.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,268	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,268	1,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,522	53,847

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間252千株、当第2四半期連結累計期間252千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2023年10月20日に自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 1,461,900株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.57%） |
| 3. 消却実施日 | 2023年10月20日 |

2 【その他】

第78期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	799百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。